

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組  
 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岡本 広幸  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0257-23-2201  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,981	△4.6	564	△28.1	608	△31.8	287	△46.8
23年3月期	36,669	△13.2	784	△15.8	892	△7.3	540	13.2

(注) 包括利益 24年3月期 411百万円 (△21.2%) 23年3月期 521百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.67	—	2.0	1.6	1.6
23年3月期	16.29	—	3.8	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,077	14,733	37.5	442.57
23年3月期	36,852	14,456	39.0	434.22

(参考) 自己資本 24年3月期 14,662百万円 23年3月期 14,389百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,162	△544	△241	4,717
23年3月期	3,493	△593	△3,223	6,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	132	24.6	0.9
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	132	46.1	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		66.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.2	△80	—	△100	—	△50	—	△1.51
通期	35,000	0.1	400	△29.1	360	△40.8	200	△30.3	6.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	34,367,644 株	23年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,237,101 株	23年3月期	1,228,825 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,134,598 株	23年3月期	33,150,156 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,134	△3.3	467	△17.2	505	△23.4	234	△34.0
23年3月期	32,191	△14.6	565	△46.9	660	△43.0	355	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.09	—
23年3月期	10.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	35,802		13,012		36.3	392.77
23年3月期	34,103		12,791		37.5	386.01

(参考) 自己資本 24年3月期 13,012百万円 23年3月期 12,791百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.1	△150	—	△100	—	△3.02
通期	30,700	△1.4	210	△58.4	160	△31.6	4.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 追加情報	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響や長期化する円高により、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災により被害を受けた生産供給体制が予想以上に早く回復しており、緩やかな持ち直しの動きが見られてまいりました。

一方、当社グループの中核となる建設産業においては、補正予算約20兆円の執行が徐々に顕在化し、公共投資が着実に増加してきたものの、民間投資においては、円高による国内投資の見送りや、企業の景況感の悪化から設備投資の回復が足踏みをするなど、厳しい受注環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは最適な経営資源の配分を実行し、震災被災地での新生に向けた復興復旧工事に全力で取り組みました。その結果、受注高は362億26百万円（前期比3.7%増）、売上高は349億81百万円（同4.6%減）となりました。なお、当社の発注者別受注高割合では、官庁工事が約35%、民間工事が約65%となりました。また、当社の完成工事高割合においては、土木工事、建築工事がともに約50%となりました。

営業利益面につきましては、建築工事での調達の高値やVEなどにより、工事採算は当初計画を上回りましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は5億64百万円（同28.1%減）、経常利益は6億8百万円（同31.8%減）となりました。また、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴い、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加したため、当期純利益は2億87百万円（同46.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、期初の繰越高が少なかったことや、受注高が年度の後半に集中したことにより、売上高は315億88百万円（前期比3.8%減）にとどまりました。利益面につきましては、徹底した工程管理により生産性の向上は図ったものの、売上高の減少に伴い、セグメント利益は2億73百万円（同40.9%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産賃貸事業を中軸に売上高は9億54百万円（同36.2%減）となり、セグメント利益は1億36百万円（同4.3%減）となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は5億53百万円（同5.6%減）となりましたが、固定費の低減によりセグメント利益は1億66百万円（同4.0%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、ソフト関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は18億84百万円（同6.8%増）となりましたが、ソフト関連事業の利益率低下や東日本大震災の影響によるゴルフ場運営事業の集客数減少により、セグメント利益は22百万円（同76.1%減）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

#### 〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
荒浜側防潮堤新設工事	東京電力株式会社
小新白鳥東土地区画整理事業造成工事	小新白鳥東土地区画整理組合
鳴瀬川下中目下流地区築堤工事	国土交通省東北地方整備局
小規模特別養護老人ホーム・第三千木園ひきだ新築工事	社会福祉法人千木福祉会
三国コカ・コーラ上越支店新築工事	三国コカ・コーラボトリング株式会社

#### 〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
新潟市新焼却場施設建設(その2)工事	J F Eエンジニアリング株式会社
巻高校管理普通教室棟・学習情報棟建築工事	新潟県
(仮称)食育・花育センター建設工事	新潟市
北陸幹赤沼Bi新設工事	東日本旅客鉄道株式会社
(仮称)ヤオコー市川中国分店新築工事	株式会社ヤオコー

## ②次期の見通し

今後、わが国経済は生産部門のサプライチェーン復旧と消費マインドの回復から、民間需要は緩やかに持ち直していくものと想定されます。また、復興需要の顕在化により、公的需要は高い伸びを示し、国内景気を押し上げる動きが見られるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの機動力、事業ミックスを最大限に活かして、市場ニーズを的確に捉えた新たな事業開発に取り組んでまいります。

事業領域面につきましては、環境保全をグループ全体の社会的責任と認識しつつ、建設業を核として、すでに展開を進めております福祉介護やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、各社の自主・独立性を尊重したうえで、お客様が満足できるサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成25年3月期（平成24年度）の通期業績予測につきましては、本格化する復興事業において、新潟県で生じた2度の震災復興経験を活かし、社会資本を整備する建設業としての使命を果たす所存であります。しかし、今後、建設資材の高騰や技術員不足が懸念され、加えて電力不足による経済への影響も先行きを見極めることが困難なことから、現時点では連結売上高350億円（前期比0.1%増）、営業利益4億円（同29.1%減）、経常利益3億60百万円（同40.8%減）、当期純利益は2億円（同30.4%減）を見込んでおります。

### セグメント別売上高計画

（単位：百万円）

期 別 項 目	24年3月期 実績	25年3月期 計画	増 減
建設事業	31,588	31,200	△388
不動産事業	954	1,200	245
建材製造販売事業	553	550	△3
その他	1,884	2,050	165
合 計	34,981	35,000	18

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、390億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億25百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、工事進行基準による売上高の増加により受取手形・完成工事未収入金等が29億43百万円増加したことによります。

#### （負債の部）

負債の部におきましては、負債合計は243億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が11億37百万円、未成工事受入金が12億18百万円それぞれ増加したことによります。

#### （純資産の部）

純資産の部におきましては、純資産合計は147億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益2億87百万円による増加と、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が98百万円増加したことによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,223	△241
現金及び現金同等物の増加額	△322	△1,948
現金及び現金同等物期末残高	6,666	4,717

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億48百万円減少し、当連結会計年度期末には47億17百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11億62百万円（前期は得られた資金34億93百万円）となりました。これは主に年度末に工事の売上が集中したことにより、完成工事未収入金が前期に比べ29億43百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億44百万円（前期は使用した資金5億93百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円（前期は使用した資金32億23百万円）となりました。これは主に配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	34.5	27.8	34.4	39.0	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	8.7	10.6	20.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.0	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	52.2	42.5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
6. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益分配を決定してまいります。

当期の利益分配につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり4円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、基本方針および業績予想を勘案し、現在のところ、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

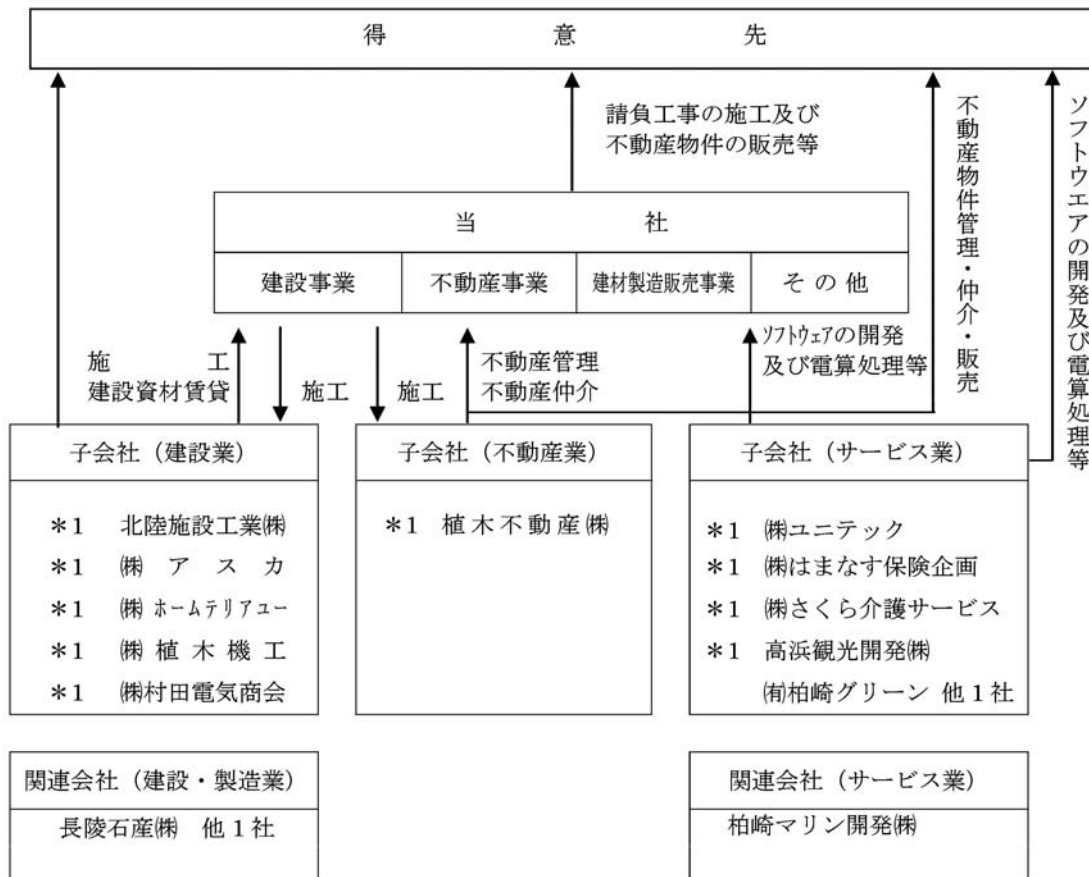
## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
その他の事業	当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)等があります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。  
 2. \*1の会社は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業・不動産事業を主に、その他、福祉介護事業、ソフトウェア開発・販売事業、ゴルフ場運営事業等各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、豊かで潤いある人間環境を創造し、顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを基本理念としております。

明治18年創業以来、引き継がれ蓄積されてきた技術力を基に、誠実な顧客対応・確かな品質の提供による事業活動をさらに徹底し、事業の発展と経営の安定を実現し、皆様の期待にお応えしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会・経済・環境面における様々な顧客ニーズを具現化し、地域におけるコミュニティの創造に寄与することをグループ経営の目標としております。

特に、環境意識の高まり、少子高齢化に伴うライフスタイルの変化・労働構成の変動等を背景として、消費者の求めている価値観はますます細分化・複雑化し、市場構造も大きく変わりつつあります。

このような市場の変化に柔軟に対応すべく、当社では第10次中期経営計画（2010～2012年度）を展開しております。「顧客の意に沿う高い価値を提供し、信頼と利益を獲得する」ことを基本方針として掲げ、顧客の声に合理的に、的確に応えるマーケットインの思考を営業戦略に取り入れ、自社資源を集中し、新たな事業構築に向けた取り組みを進めております。また、当社グループ運営方針に基づき、グループ各社の特性、強みを活かしながら、効率的に連携を図るとともに、すでに展開を進めております福祉介護やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを提供してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生から1年余りが経過し、東北地域を中心に復旧復興計画は着実に執行されていくものと予想されます。当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、今後の建設資材の需給動向を始め情報収集に努め、全社を挙げて復興事業・復旧工事に取り組んでまいります。

また、公共工事においては、価格競争の激化とともに技術提案力が重視されてきています。このような状況下にあっては、技術力と収益力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに対応した柔軟な顧客開拓が重要であると認識しております。

このため、営業力の強化・事業領域の拡充を図り、営業、設計、施工部門が一体となった受注確保に向けた活動を展開してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,750,042	5,003,030
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	※9 13,655,905
販売用不動産	※8 479,405	455,029
商品	4,083	3,521
未成工事支出金	※6 1,179,315	※6 1,461,358
不動産事業支出金	44,947	1,044,697
材料貯蔵品	70,090	66,844
未収入金	378,608	402,108
繰延税金資産	236,524	240,752
その他	950,167	726,722
貸倒引当金	△175,594	△24,174
流動資産合計	20,630,239	23,035,798
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 11,403,975	※3 11,396,785
機械、運搬具及び工具器具備品	4,374,266	4,407,375
土地	※2, ※3, ※8 7,807,099	※2, ※3 7,841,364
リース資産	258,507	451,786
建設仮勘定	—	3,639
減価償却累計額	※7 △10,398,099	※7 △10,541,576
有形固定資産合計	13,445,750	13,559,374
無形固定資産		
投資その他の資産	217,073	169,602
投資有価証券	※1, ※3 1,169,339	※1, ※3 1,099,505
長期貸付金	50,020	42,880
破産更生債権等	217,306	216,971
繰延税金資産	953,978	806,854
その他	253,731	236,319
貸倒引当金	△84,841	△89,425
投資その他の資産合計	2,559,534	2,313,104
固定資産合計	16,222,358	16,042,080
資産合計	36,852,598	39,077,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	8,374,215	9,511,414
短期借入金	※3 4,042,936	※3 5,547,556
リース債務	46,273	80,446
未払法人税等	482,398	38,740
繰延税金負債	2,226	901
未成工事受入金	483,567	1,701,602
賞与引当金	299,722	336,066
役員賞与引当金	11,708	8,620
完成工事補償引当金	16,563	23,366
工事損失引当金	※6 185,421	※6 242,697
訴訟損失引当金	15,490	—
未払金	460,022	572,877
その他	76,392	104,295
流動負債合計	14,496,938	18,168,584
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3 3,148,046	※3 1,600,490
リース債務	152,355	256,659
長期未払金	18,361	23,471
繰延税金負債	19,792	1,829
再評価に係る繰延税金負債	※2 792,778	※2 689,713
退職給付引当金	2,197,283	2,117,713
役員退職慰労引当金	426,283	393,077
債務保証損失引当金	228,955	207,685
資産除去債務	8,411	8,520
その他	906,762	876,407
固定負債合計	7,899,031	6,175,569
負債合計	22,395,970	24,344,154
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,617,825	4,713,546
自己株式	△154,822	△156,208
株主資本合計	15,138,087	15,232,422
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△66,994	△45,691
土地再評価差額金	※2 △681,575	※2 △523,994
その他の包括利益累計額合計	△748,569	△569,686
少数株主持分	67,109	70,987
純資産合計	14,456,627	14,733,724
負債純資産合計	36,852,598	39,077,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	32,822,460	31,588,999
不動産事業売上高	1,496,085	954,134
その他の事業売上高	2,350,791	2,438,024
売上高合計	36,669,336	34,981,158
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 30,293,900	※1, ※2 29,577,541
不動産事業売上原価	※3 1,170,516	※3 630,707
その他の事業売上原価	1,237,888	1,369,170
売上原価合計	32,702,304	31,577,419
売上総利益		
完成工事総利益	2,528,559	2,011,457
不動産事業総利益	325,568	323,427
その他の事業総利益	1,112,902	1,068,853
売上総利益合計	3,967,031	3,403,738
販売費及び一般管理費	※4 3,182,864	※4 2,839,685
営業利益	784,167	564,053
営業外収益		
受取利息	17,316	9,212
受取配当金	25,114	26,112
保険解約返戻金	57,448	—
受取保険金	56,361	13,220
補助金収入	—	35,400
雑収入	78,665	48,909
営業外収益合計	234,906	132,854
営業外費用		
支払利息	84,562	74,440
訴訟関連費用	20,729	11,531
貸倒引当金繰入額	16,115	△721
雑支出	5,356	3,218
営業外費用合計	126,763	88,467
経常利益	892,310	608,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	※5 201,216	—
固定資産売却益	※6 2,055	※6 21,613
負ののれん発生益	36,004	—
投資有価証券売却益	—	40,000
投資有価証券清算益	56,071	—
退職給付制度改定益	78,538	—
受取和解金	51,900	—
その他	—	※7 21,270
特別利益合計	425,786	82,883
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	75	—
固定資産売却損	※8 1,358	※8 823
固定資産除却損	※9 6,867	※9 3,212
投資有価証券評価損	27,307	2,915
投資有価証券売却損	—	24,977
減損損失	※10 176,716	※10 33,039
債務保証損失引当金繰入額	66,667	—
その他	15,239	0
特別損失合計	294,232	64,969
税金等調整前当期純利益	1,023,863	626,354
法人税、住民税及び事業税	549,521	216,075
法人税等調整額	△70,673	119,193
法人税等合計	478,848	335,269
少数株主損益調整前当期純利益	545,015	291,084
少数株主利益	4,841	3,878
当期純利益	540,174	287,206

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	545,015	291,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,451	21,302
土地再評価差額金	—	98,650
その他の包括利益合計	△23,451	119,953
包括利益	521,563	411,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516,722	407,159
少数株主に係る包括利益	4,841	3,878

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,188,935	4,617,825
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	540,174	287,206
当期変動額合計	428,890	95,721
当期末残高	4,617,825	4,713,546
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△152,271	△154,822
当期変動額		
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	△2,551	△1,385
当期末残高	△154,822	△156,208
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,711,747	15,138,087
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	540,174	287,206
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	426,339	94,335
当期末残高	15,138,087	15,232,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43,542	△66,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,451	21,302
当期変動額合計	△23,451	21,302
当期末残高	△66,994	△45,691
土地再評価差額金		
当期首残高	△660,222	△681,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,352	157,580
当期変動額合計	△21,352	157,580
当期末残高	△681,575	△523,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△703,764	△748,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,804	178,883
当期変動額合計	△44,804	178,883
当期末残高	△748,569	△569,686
少数株主持分		
当期首残高	—	67,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,109	3,878
当期変動額合計	67,109	3,878
当期末残高	67,109	70,987
純資産合計		
当期首残高	14,007,983	14,456,627
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	540,174	287,206
自己株式の取得	△2,551	△1,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,304	182,761
当期変動額合計	448,643	277,097
当期末残高	14,456,627	14,733,724

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,023,863	626,354
減価償却費	565,345	590,670
減損損失	176,716	33,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129,304	△146,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,674	36,344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	490	△3,088
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19,601	6,802
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22,764	57,276
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△129,844	△79,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,122	△33,206
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	52,063	△21,270
受取利息及び受取配当金	△42,431	△35,324
支払利息	84,562	74,440
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,307	2,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,022
固定資産売却損益 (△は益)	△696	△20,790
固定資産除却損	5,044	3,212
売上債権の増減額 (△は増加)	2,933,385	△2,943,254
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	118,509	△1,281,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	634,461	17,128
たな卸資産評価損	3,059	2,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786,514	1,137,199
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△387,049	1,218,035
その他	△206,029	325,132
小計	4,137,901	△464,999
利息及び配当金の受取額	42,431	35,324
利息の支払額	△82,199	△73,539
和解金の支払額	△355,000	—
法人税等の支払額	△249,545	△659,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493,587	△1,162,948



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,997	△207,133
定期預金の払戻による収入	200	5,400
有形固定資産の取得による支出	△470,972	△460,469
有形固定資産の売却による収入	7,654	26,919
無形固定資産の取得による支出	△29,339	△12,632
投資有価証券の取得による支出	△94,073	△23,338
投資有価証券の売却による収入	3,900	125,103
貸付金の回収による収入	7,140	7,140
その他	△12,515	△5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,003	△544,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800,000	900,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,244,036	△942,936
自己株式の取得による支出	△2,551	△1,385
配当金の支払額	△133,707	△133,600
その他	△43,263	△63,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,223,558	△241,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,973	△1,948,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,620	6,666,646
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,666,646	※ 4,717,901

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)植木機工、(株)アスカ

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって

おります。

#### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

#### ⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

#### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ⑦ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は38,417千円であります。

#### ⑧ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

#### ② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

#### ③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

### (8) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,601,522千円	△1,575,396千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△670,991千円	△592,691千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	706,052千円	683,137千円
土地(〃)	1,796,285	1,773,858
投資有価証券(〃)	184,250	194,970
計	2,686,587	2,651,966

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,435,000千円	1,462,576千円
長期借入金	255,642	200,490
計	1,690,642	1,663,066

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテル小柳	162,288千円	(株)ホテル小柳 147,684千円
(株)平間環境	66,667	(株)平間環境 60,001
計	228,955	計 207,685

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	220千円	16,000千円

※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	66,621千円	46,852千円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※8 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた次の土地を固定資産の「土地」へ振替えております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	14,295千円	—

※9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	9,258千円
支払手形	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
19,492千円	18,489千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
185,421千円	242,697千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3,059千円	2,097千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,258,613千円	1,170,606千円
賞与引当金繰入額	82,985	92,964
役員賞与引当金繰入額	11,300	8,620
役員退職慰労引当金繰入額	42,966	43,577
貸倒引当金繰入額	3,558	△145,801
雑費	431,712	391,136

※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
償却済債権取立益	48,512千円	—
貸倒引当金戻入益	136,600	—
債務保証損失引当金戻入益	14,604	—
その他	1,499	—
計	201,216	—

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
船舶	1,610千円	機械装置 21,530千円
その他	445	その他 82
計	2,055	計 21,613

※7 特別利益「その他」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	債務保証損失引当金戻入益
	21,270千円

※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	325千円
その他	1,033
計	1,358
機械装置	738千円
その他	84
計	823

※9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	5,297千円
機械装置	1,489
その他	80
計	6,867
建物・構築物	2,502千円
車輛運搬具	295千円
その他	414
計	3,212

※10 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円
新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円
		合計	176,716千円

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した遊休資産の土地及び賃貸建物等の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。

また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	賃貸	土地	21,993千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	11,045千円
		合計	33,039千円

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した賃貸土地及び遊休資産の建物の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,208,445	20,380	—	1,228,825

(注)普通株式の増加自己株式数20,380株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,228,825	8,276	—	1,237,101

(注)普通株式の増加自己株式数8,276株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	6,750,042千円	5,003,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,395	△285,128
現金及び現金同等物	6,666,646	4,717,901

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,822,460	1,496,085	586,333	34,904,879	1,764,457	36,669,336	—	36,669,336
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	339,464	70,755	10,497	420,717	137,153	557,871	△557,871	—
計	33,161,924	1,566,840	596,831	35,325,596	1,901,611	37,227,207	△557,871	36,669,336
セグメント利益	462,647	142,945	160,336	765,929	94,585	860,514	△76,347	784,167
セグメント資産	18,318,225	7,793,385	942,658	27,054,268	2,205,575	29,259,844	7,592,753	36,852,598
その他の項目								
減価償却費	186,582	210,853	59,796	457,233	108,112	565,345	—	565,345
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,626	419,235	6,481	473,344	39,383	512,727	—	512,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△76,347千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,592,753千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,588,999	954,134	553,786	33,096,920	1,884,238	34,981,158	—	34,981,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	180,357	79,178	11,819	271,355	127,717	399,073	△399,073	—
計	31,769,356	1,033,313	565,606	33,368,276	2,011,955	35,380,232	△399,073	34,981,158
セグメント利益	273,481	136,820	166,781	577,082	22,614	599,697	△35,643	564,053
セグメント資産	21,199,616	8,826,718	949,275	30,975,610	2,303,021	33,278,631	5,799,247	39,077,879
その他の項目								
減価償却費	203,479	214,192	40,844	458,517	132,153	590,670	—	590,670
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	193,684	223,260	2,115	419,059	59,770	478,830	—	478,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△35,643千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額5,799,247千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,106	164,610	—	—	—	176,716

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	21,993	—	11,045	—	33,039

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、建設事業において36,004千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式の取得により株式会社村田電気商會を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	434.22円	442.57円
1株当たり当期純利益金額	16.29円	8.67円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益（千円）	540,174	287,206
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	540,174	287,206
期中平均株式数（千株）	33,150	33,134

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,373,393	4,675,755
受取手形	334,792	291,774
完成工事未収入金	9,711,897	12,469,316
不動産事業未収入金	24,770	40,071
販売用不動産	474,767	437,098
未成工事支出金	965,135	1,130,779
不動産事業支出金	—	77,084
材料貯蔵品	17,102	19,816
短期貸付金	117,000	130,000
未収入金	284,993	304,321
立替金	843,946	669,011
繰延税金資産	221,437	228,132
その他	51,895	25,479
貸倒引当金	△178,045	△22,565
流動資産合計	19,243,087	20,476,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,166,931	6,772,261
減価償却累計額	△4,070,248	△4,013,689
建物（純額）	3,096,682	2,758,572
構築物	404,302	382,732
減価償却累計額	△309,195	△304,696
構築物（純額）	95,107	78,035
機械及び装置	2,160,730	2,179,389
減価償却累計額	△1,960,178	△1,950,239
機械及び装置（純額）	200,551	229,149
船舶	933,505	933,505
減価償却累計額	△843,231	△856,777
船舶（純額）	90,274	76,728
車両運搬具	28,811	27,000
減価償却累計額	△23,516	△23,902
車両運搬具（純額）	5,294	3,097
工具器具・備品	344,758	348,023
減価償却累計額	△160,159	△165,195
工具器具・備品（純額）	184,599	182,828
土地	6,193,539	5,943,886
リース資産	12,769	12,769
減価償却累計額	△4,059	△5,967
リース資産（純額）	8,710	6,802
建設仮勘定	—	3,639
有形固定資産合計	9,874,760	9,282,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	141,584	99,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,462	1,080,612
関係会社株式	680,395	670,661
長期貸付金	50,020	42,880
関係会社長期貸付金	1,918,621	3,232,249
破産更生債権等	217,306	216,971
長期前払費用	4,869	2,850
繰延税金資産	804,325	659,691
その他	133,333	133,209
貸倒引当金	△115,155	△94,596
投資その他の資産合計	4,844,176	5,944,528
固定資産合計	14,860,521	15,326,534
資産合計	34,103,609	35,802,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,672,396	2,264,121
工事未払金	6,485,543	6,909,327
不動産事業未払金	6,738	7,958
短期借入金	4,015,360	5,519,980
リース債務	2,941	2,941
未払金	335,478	394,674
未払法人税等	387,157	5,045
未成工事受入金	306,102	1,328,890
預り金	1,134,042	1,021,438
賞与引当金	256,597	293,834
役員賞与引当金	3,000	4,320
完成工事補償引当金	16,563	23,366
工事損失引当金	184,675	240,556
訴訟損失引当金	15,490	—
その他	32,342	34,976
流動負債合計	14,854,430	18,051,430
固定負債		
長期借入金	2,919,980	1,400,000
リース債務	9,042	6,101
長期未払金	553	380
再評価に係る繰延税金負債	792,778	689,713
退職給付引当金	2,056,794	1,976,667
役員退職慰労引当金	271,457	246,952
債務保証損失引当金	228,955	207,685
その他	177,836	211,108
固定負債合計	6,457,398	4,738,608
負債合計	21,311,828	22,790,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	168,920	177,137
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	881,167	916,244
利益剰余金合計	3,020,087	3,063,382
自己株式	△154,822	△156,208
株主資本合計	13,540,349	13,582,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,994	△45,691
土地再評価差額金	△681,575	△523,994
評価・換算差額等合計	△748,569	△569,686
純資産合計	12,791,780	13,012,572
負債純資産合計	34,103,609	35,802,611

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	30,939,591	29,807,715
不動産事業売上高	512,305	507,286
その他の事業売上高	739,712	819,078
<b>売上高合計</b>	<b>32,191,609</b>	<b>31,134,080</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	28,792,282	28,124,882
不動産事業売上原価	398,986	394,671
その他の事業売上原価	533,376	603,788
<b>売上原価合計</b>	<b>29,724,645</b>	<b>29,123,342</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,147,309	1,682,832
不動産事業総利益	113,318	112,615
その他の事業総利益	206,336	215,289
<b>売上総利益合計</b>	<b>2,466,964</b>	<b>2,010,738</b>
販売費及び一般管理費	1,901,753	1,542,830
<b>営業利益</b>	<b>565,210</b>	<b>467,907</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40,931	40,332
有価証券利息	706	706
受取配当金	50,792	53,049
保険解約返戻金	46,787	—
受取保険金	55,164	952
償却債権取立益	—	1,921
雑収入	19,395	11,962
<b>営業外収益合計</b>	<b>213,777</b>	<b>108,923</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	93,873	83,385
貸倒引当金繰入額	—	△25,864
訴訟関連費用	20,729	11,531
雑支出	3,763	2,031
<b>営業外費用合計</b>	<b>118,366</b>	<b>71,083</b>
<b>経常利益</b>	<b>660,621</b>	<b>505,747</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	192,464	—
固定資産売却益	2,055	19,442
投資有価証券売却益	—	40,000
投資有価証券清算益	56,071	—
退職給付制度改定益	78,538	—
受取和解金	51,900	—
その他	—	21,270
特別利益合計	381,029	80,712
特別損失		
固定資産売却損	1,325	782
固定資産除却損	1,955	2,685
投資有価証券売却損	—	24,977
投資有価証券評価損	27,307	2,915
子会社株式評価損	—	9,734
減損損失	176,716	21,993
債務保証損失引当金繰入額	66,667	—
その他	—	0
特別損失合計	273,972	63,090
税引前当期純利益	767,679	523,369
法人税、住民税及び事業税	448,720	155,066
法人税等調整額	△36,908	133,523
法人税等合計	411,811	288,590
当期純利益	355,867	234,779

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	174,870	168,920
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,949	8,217
当期変動額合計	△5,949	8,217
当期末残高	168,920	177,137
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	630,633	881,167
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,949	△8,217
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
当期変動額合計	250,533	35,077
当期末残高	881,167	916,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,775,504	3,020,087
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
当期変動額合計	244,583	43,294
当期末残高	3,020,087	3,063,382
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△152,271	△154,822
当期変動額		
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	△2,551	△1,385
当期末残高	△154,822	△156,208
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,298,316	13,540,349
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	242,032	41,908
当期末残高	13,540,349	13,582,258
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△43,542	△66,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,451	21,302
当期変動額合計	△23,451	21,302
当期末残高	△66,994	△45,691
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△660,222	△681,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,352	157,580
当期変動額合計	△21,352	157,580
当期末残高	△681,575	△523,994
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△703,764	△748,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,804	178,883
当期変動額合計	△44,804	178,883
当期末残高	△748,569	△569,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,594,552	12,791,780
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
自己株式の取得	△2,551	△1,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,804	178,883
当期変動額合計	197,228	220,791
当期末残高	12,791,780	13,012,572

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成24年6月28日就任予定）

新任取締役候補者

取締役 蟹沢 博（現 常務執行役員）

### (2) その他

生産、受注及び販売の状況

#### ①連結受注実績

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	増減
建設事業	31,106,893	32,779,453	1,672,559
不動産事業	1,496,085	954,134	△541,950
建材製造販売事業	586,333	553,786	△32,547
報告セグメント計	33,189,312	34,287,374	1,098,061
その他	1,757,848	1,939,162	181,314
合計	34,947,161	36,226,537	1,279,376

#### ②連結売上実績

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	増減
建設事業	32,822,460	31,588,999	△1,233,460
不動産事業	1,496,085	954,134	△541,950
建材製造販売事業	586,333	553,786	△32,547
報告セグメント計	34,904,879	33,096,920	△1,807,958
その他	1,764,457	1,884,238	119,780
合計	36,669,336	34,981,158	△1,688,177

#### ③提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

（単位：百万円）

		前 期 (H22. 4. 1~H23. 3. 31)				当 期 (H23. 4. 1~H24. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注高	土木	7,042	7,005	14,047	48.3	9,193	9,342	18,535	59.6	4,488	31.9
	建築	3,232	11,808	15,041	51.7	1,927	10,619	12,546	40.4	△2,494	△16.6
	計	10,274	18,814	29,088	100.0	11,121	19,961	31,082	100.0	1,993	6.9
	構成比(%)	35.3	64.7	100.0		35.8	64.2	100.0			
売上高	土木	8,095	7,257	15,352	49.6	7,550	7,172	14,723	49.4	△629	△4.1
	建築	2,610	12,975	15,586	50.4	2,606	12,478	15,084	50.6	△502	△3.2
	計	10,706	20,233	30,939	100.0	10,156	19,651	29,807	100.0	△1,131	△3.7
	構成比(%)	34.6	65.4	100.0		34.1	65.9	100.0			
繰越高	土木	6,361	1,714	8,076	48.0	8,005	3,883	11,889	65.7	3,812	47.2
	建築	1,893	6,843	8,736	52.0	1,214	4,983	6,198	34.3	△2,537	△29.1
	計	8,255	8,557	16,812	100.0	9,219	8,867	18,087	100.0	1,274	7.6
	構成比(%)	49.1	50.9	100.0		51.0	49.0	100.0			